

特別企画：アパレル関連企業の経営実態調査

アパレル「小売」で利益率大幅悪化 ～消費不振、店舗撤退で赤字増加～

はじめに

近年不振にあえぐアパレル業界。2017 年度上半期（2017 年 4 月～9 月）のアパレル関連企業の倒産件数は、前年同期比 0.7% 増の 148 件となり、ほぼ横ばいで推移している。その一方で、盛り上がり欠ける個人消費を背景に、アパレル関連企業の業績は厳しい状況が続いている。三陽商会の業績悪化や投資ファンドによるイトキンの買収など、大手アパレルの苦境もその厳しい経営環境を象徴している。

帝国データバンクは、企業概要ファイル「COSMOS2」（147 万社収録）の中から、2013 年度～2016 年度のアパレル卸・小売を主業とする関連企業の業績・財務について、調査・分析した。（かばんや靴、アクセサリなどの服飾雑貨を扱う業者は含まない）。

調査結果（概要）

1. 2016 年度のアパレル関連企業 1 万 7492 社の売上高伸び率の平均は、前年度比 1.42% 減と 2 期連続のマイナス。業態別では「小売」が同 1.61% 減、「卸」は同 1.02% 減で、「小売」の不振が目立つ
2. 2016 年度のアパレル関連企業の売上高伸び率の平均を地域別にみると、マイナス幅が最も大きかったのが「四国」で前年度比 2.88% 減。9 地域すべてでマイナスとなった
3. 売上高が 50 億円以上の企業の 2016 年度の赤字企業の割合は 22.3% となった。不採算店舗の撤退に伴う特損計上などの影響で、「小売」の赤字企業の割合は 27.9% と、「卸」（17.6%）に比べて高くなった
4. 2016 年度の売上高経常利益率の平均は 1.24% で、前年度比で 0.3 ポイント悪化。特に「小売」は 0.64% と大幅悪化。「10 億円未満」の企業ではすべてマイナスに

1. 売上高分析 ～「小売」で売上高マイナス続く～

アパレル関連企業 1 万 7492 社の売上高伸び率の平均は前年度比 1.42% 減となった。2 期連続のマイナスで、マイナス幅は拡大している。

業態別に見ると、「卸」でマイナスに転落（同 1.02% 減）、「小売」は同 1.61% 減となり 3 期連続でマイナスとなった。「小売」においては、ユニクロやしまむらをはじめとしたファストファッション、アダストリアやストライプインターナショナルなど一部大手小売などで売り上げが増加となったものの、折からの消費不振やファストファッションなどとの競合激化の影響で減収を余儀なくされる企業も多く、全体としてはマイナスとなった。

売上高伸び率平均の推移 (単位: %)

	2014年度	2015年度	2016年度
卸	4.02	1.47	▲ 1.02
小 売	▲ 0.54	▲ 1.22	▲ 1.61
合 計	0.87	▲ 0.39	▲ 1.42

2. 地域別分析 ～9 地域すべてで売上高マイナス～

2016 年度の売上高伸び率の平均は 9 地域すべてでマイナスとなった。プラスの地域は 2014 年度が 3（「関東」「近畿」「四国」）、2015 年度が 2（「関東」「四国」）、2016 年度が 0 と年々減少傾向にある。

マイナス幅が最も大きかったのは「四国」で前年度比 2.88% 減、以下、「北陸」（同 2.84% 減）、「北海道」（同 2.35% 減）となった。社数の最も多い「関東」は同 0.10% 減とほぼ横ばいながらマイナスに転落した。

地域別売上高伸び率平均の推移 (単位: %)

	2014年度	2015年度	2016年度
北海道	▲ 0.94	▲ 0.15	▲ 2.35
東 北	▲ 0.55	▲ 1.39	▲ 1.74
関 東	2.98	1.49	▲ 0.10
北 陸	▲ 0.75	▲ 1.61	▲ 2.84
中 部	▲ 0.55	▲ 1.87	▲ 1.94
近 畿	1.75	▲ 0.89	▲ 2.27
中 国	▲ 1.75	▲ 2.29	▲ 1.63
四 国	3.45	2.57	▲ 2.88
九 州	▲ 1.44	▲ 1.44	▲ 0.81
合 計	0.87	▲ 0.39	▲ 1.42

3. 損益状況分析 ～「小売」は3割弱が赤字～

2016年度の売上高50億円以上の247社を対象とした当期純損益の状況は、黒字企業が192社（構成比77.7%）に対して、赤字企業は55社（同22.3%）となった。

業態別に見ると、「小売」で赤字企業の割合が2割台で推移しており、「卸」に比べて高くなっている。「小売」主要企業の損益状況を見ると、上期は2015年末ごろまで続いた円安の影響が残り、引き続き仕入れ価格の高騰により収益が悪化したケースがみられた。また、減損損失や固定資産除却損を特別損失として計上するケースが目立ち、不採算店の閉鎖などがアパレル小売りの利益を圧迫したものとみられる。

主要アパレル関連企業の損益状況推移

(単位:社)

		2014年度		2015年度		2016年度	
			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
卸	黒字	109	80.1	115	84.6	112	82.4
	赤字	27	19.9	21	15.4	24	17.6
		136	100.0	136	100.0	136	100.0
小売	黒字	80	72.1	84	75.7	80	72.1
	赤字	31	27.9	27	24.3	31	27.9
		111	100.0	111	100.0	111	100.0
合計	黒字	189	76.5	199	80.6	192	77.7
	赤字	58	23.5	48	19.4	55	22.3
		247	100.0	247	100.0	247	100.0

4. 売上高経常利益率分析 ～「小売」で大幅悪化、中小の厳しさ目立つ～

2016年度の売上高経常利益率の平均は1.24%で、前年度比で0.30ポイント悪化。特に「小売」では大幅に悪化し、0.64%となった。また、2016年度の売上高経常利益率の平均を売上高規模別にみると、規模が小さいほど低く、「10億円未満」ではマイナスになった。特に「小売」の「10億円未満」ではマイナス1.24%と厳しさが目立つ。減収により損益分岐点を下回ったケースや、在庫処分のセールが増加したことで利益率が悪化したケースがみられた。

平均売上高経常利益率の推移 (単位:%)

	2014年度	2015年度	2016年度
卸	1.26	1.60	1.48
小売	1.47	1.38	0.64
合計	1.32	1.54	1.24

売上高別

売上高経常利益率の平均

(単位:%)

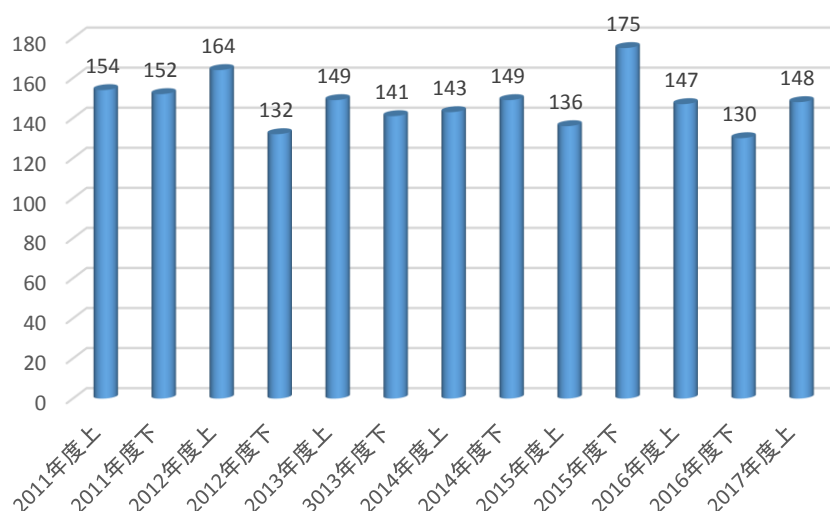
卸	10億円未満	▲ 0.03
	10億円～50億円未満	2.40
	50億円以上	4.41
小売	10億円未満	▲ 1.24
	10億円～50億円未満	2.26
	50億円以上	3.25
合計	10億円未満	▲ 0.39
	10億円～50億円未満	2.37
	50億円以上	3.93

5. 今後の見通し ～消費低迷、倒産増加で厳しい環境続く～

アパレル関連企業の 2016 年度決算は、特に「小売」における経営環境の厳しさが目立つ結果となった。ファストファッションなどの大手は比較的堅調だったが、消費不振や競合が激化するなかで、全体としては売り上げ・利益率ともに悪化した。

ここ数年の倒産件数の推移をみると、年度半期ベースで概ね 150 件前後で推移しているが、円安が進行したこともあり 2015 年度の下期は倒産が増加している。10 月 22 日に行われた総選挙では自民党が圧勝。安倍政権がこれまでの金融政策を維持すれば再び為替が円安に振れる可能性もあり、アパレル関連企業の利益や倒産動向に影響を与えることも考えられる。

【参考】アパレル関連企業の倒産件数推移



【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：山口 亮
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は(株)帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。